

報告事項ケ

令和7年度山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の概要について

令和7年度山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の概要について、別紙のとおり報告します。

令和7年8月4日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

## 令和7年度山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の概要について

令和7年8月4日  
鳥取県教育センター

- 1 目的 島根大学教育学部附属教師教育研究センターと鳥取県教育センターがより実務者レベルで連携し、鳥取県内学校現場の現状を踏まえた教員支援と人材育成に向けた具体的アクションを協議する。（令和元年8月に設置）
- 2 日時 令和7年7月24日（木）午後3時15分から午後5時00分まで
- 3 場所 鳥取県教育センター
- 4 出席者 島根大学教育学部副学部長兼附属教師教育研究センター長 他8名  
鳥取市総合教育センター所長 他2名  
鳥取県教育委員会事務局教育総務課参事 他2名  
鳥取県教育センター所長 他6名

### 5 内容

#### （1）若手教員の育成について

##### 【鳥取県教育センター】

- ・初任者研修時に「初任者タイム（情報交換の場）」を設定し、初任者同士の交流を深め、指導主事に相談できる体制を構築。
- ・初任者、2年目、3年目を対象にしたアンケートの実施と教育総務課福利担当と連携した教職員健康相談員による健康相談等の実施。（令和6年度実績のべ146名）
- ・小・中・義務教育学校における「とっとりメンター方式」による校内OJTをととした人材育成の推進。
- ・初任者の所属校での様子とメンタル面の状況把握、支援及び指導力向上を目的とした初任者訪問。授業参観及び初任者と指導主事の対面での協議を行う。



##### 【島根大学】

- ・山陰若手教員交流セミナーの開催。山陰両県の採用5年目までの若手教員を対象とし、島根大学、鳥取県教育委員会、島根県教育委員会の3者が連携し、若手教員のネットワークの構築及び、指導力向上を目指して実施。令和7年度は8月18日（月）に開催予定。
- ・島根大学卒業生の新卒者（教諭、講師）を対象に学校訪問。（令和6年度実績：20名）訪問内容を鳥取県教育委員会、鳥取市総合教育センター、関係市町村教育委員会と共有。

## (2) 教員養成での取組について

### 【鳥取県教育センター】

- ・鳥取県で教師をめざすという志をもった学生等を対象とし、「とっとり未来教師セミナー」を実施。「とっとり教採アンバサダー（採用2年目の先輩教師）」が、教師の仕事や鳥取県で働く魅力を伝え、将来の鳥取県の教育を担う人材の確保と育成を図ることを目的とする。令和7年度は8月20日(水)にオンラインにて実施予定。(令和6年度実績：22名参加)
- ・令和7年度採用予定者を対象とし、教師の仕事や鳥取県で働く魅力を伝え、教師としての心構えや見通しを持てるようにするため、TTG(Tottori Teachers Greeting)採用予定者懇談会を3月に開催。(令和6年度実績：48名参加)【令和6年度新規】

### 【島根大学】

- ・子ども、地域、学校などに関わる教育体験活動を行うことによって、教員に求められる「教育実践力」を養う「1000時間体験学修」を実施。そのうち、令和6年度入学生からは、学校現場での体験を必修100時間とした。【令和6年度新規】
- ・総合型選抜の地域教員育成型（鳥取県枠）入学の学生対象の「鳥取県公立学校におけるスクール・インターンシップ」に今年度9名参加予定。【令和7年度新規】
- ・令和7年度鳥取県教員採用予定者の島根大学生を対象とし、教師としての心構えや学校現場での具体的な業務と活動について講義し、社会人、教育公務員としての自覚と見通しが持てるようにするため、ファーストステップセミナーを開催。(令和6年度実績：10名参加)【令和6年度新規】

## (3) 教職員の学びについて

### 【鳥取県教育センター】

- ・Plant（全国教員研修プラットフォーム）の導入。管理職との対話に基づく受講奨励を実施。  
【令和7年度新規】

### 【島根大学】

- ・3年目を迎える「しまだい教員研修」を実施。今年は鳥取会場においても3講座開催。

## (4) グループ協議

### 協議の柱

「鳥取県内の学校現場の状況を踏まえた教師支援と人材育成に向けた具体的アクション」

### ○主な意見

- ・初任者ができないのは当たり前。それをどう踏まえサポートしていくかが大切。
- ・大学では理論を教え、体験を通して振り返る機会があると力になる。
- ・優秀な人材が離職していく現状もある。基礎的自尊感情を育てていく取り組みも必要。
- ・サポート教員のサポート体制の充実と水準の確保。
- ・初任者の困り感を共有できる職場環境であるかどうか重要である。

